

令和2年第3回春日井市議会臨時会議員提出議案目次

議員提出第1号議案 新型コロナウイルス感染症による経済等の対策強化を求める意見書

議員提出第1号議案

新型コロナウイルス感染症による経済等の対策強化を求める意見書

上記の議案を次のとおり提出します。

令和2年5月13日提出

提出者	春日井市議会議員	鬼頭宏明
賛成者	〃	小原哉
〃	〃	加納満
〃	〃	村上慎二郎
〃	〃	梶田高由
〃	〃	佐々木圭祐
〃	〃	宮地隆
〃	〃	友松孝雄

新型コロナウイルス感染症による経済等の対策強化を求める意見書

昨年12月に中華人民共和国湖北省武漢市で確認された新型コロナウイルスは、今年に入り世界中に感染拡大を見せ、我が国でも多くの方が犠牲となるなど猛威を振るってきている。

これまで感染症により亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、さらに罹患された方々にお見舞いを申し上げますと共に医療従事者をはじめとする保健衛生・介護等関係者の皆様の献身的なサポートに敬意と感謝を申し上げます。

さて国内では、4月7日に7都府県に発令された緊急事態宣言が4月16日には全都道府県へと対象を拡げ、以来外出や移動自粛また休業要請等の影響で人・物・金の動きが著しく滞り、国内景気はかつてないほどの落ち込みを見せている。

4月30日にこの未曾有の経済危機と疲弊する国民への対応など事業規模約117兆円に上る国の今年度補正予算が可決されたところであるが、諸外国と比べても対応の遅さは否めず、金融機関やシンクタンク等による今後の経済見通しからも、政府が新たに支出する真水の規模は小さ過ぎると指摘せざるを得ない。

さらに緊急事態宣言が5月末日まで延長されており、国民の窮状を訴える声は日を迫うごとに増すばかりである。現在は感染者数が減少傾向にあり宣言解除に向けた動きが広がりつつあるが、終息後の第二波への懸念もある。

これ以上感染症の影響による倒産・廃業・失業、貧困、経済的影響による自殺を引き起こさないためにも、政府は今後追加的に大胆な経済対策を迅速に打ち出し、国民が安心と希望を見出せるよう努めなくてはならない。そこで4月27日に日本銀行が国債引受枠80兆円の制限撤廃を政策決定したが、それに基づいた新規国債を躊躇なく発行することで財源とすべきである。

最後に、国家存亡の危機であることの現状を認識し、国民が今こそワンチームで早期の感染症終息とその後の景気回復に繋げる等、以下の項目について強く求める。

- 1 国民への特別定額給付金の給付を継続し生活支援を図ること。
- 2 中小企業向けの持続化給付金の対象要件の緩和と大幅拡充で、事業の継続と雇用維持について積極的に強化を図ること。
- 3 地方創生臨時交付金の拡充と使途制限の緩和で地域に適した支援策の充実を図ること。
- 4 地域の医療・保健衛生・介護・保育の現場が崩壊しないよう従事者の一層の待遇改善および労働環境の整備を図ること。
- 5 教育現場の混乱回避と教育機会均等を確保し、学費の補助および生活費の支援を図ること。
- 6 消費税を当面減税し早期の景気回復を図り、さらに第2第3の経済対策を打つこと。
- 7 コロナ禍に乗じた国際秩序を壊す武力行使や威嚇に対し警戒と対応を怠らないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年5月13日

春日井市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

外務大臣

文部科学大臣 各 通

厚生労働大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

防衛大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）